



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎本 秀貴

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 四本 渉

TEL 03-5250-6823

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	45,053	49.5	3,296	23.5	3,312	20.6	1,833	10.3
25年3月期第3四半期	30,129	△6.6	2,668	△12.2	2,746	△11.8	1,662	△6.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,989百万円 (18.5%) 25年3月期第3四半期 1,679百万円 (△2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	64.11	—
25年3月期第3四半期	58.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	48,623	36,363	72.4
25年3月期	50,658	36,085	68.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 35,195百万円 25年3月期 34,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	30.9	5,300	11.3	5,300	8.1	3,100	1.3	108.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	28,633,952 株	25年3月期	28,633,952 株
26年3月期3Q	34,754 株	25年3月期	34,615 株
26年3月期3Q	28,599,284 株	25年3月期3Q	28,599,593 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における国内経済は、政府の経済対策と財政政策の効果に加え、円相場・株価ともに安定的に推移したことから、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の下振れや本年4月から実施される消費税率引上げなど、景気下押しのリスクは依然払拭されない状況にあります。

国内IT業界におきましても、製造業を中心に設備投資の海外シフトが進んだことから、国内への投資は引き続き慎重な姿勢が続いたものの、事業拡大に直結するような戦略的IT投資については、積極化する動きが見られました。

このような環境のなか、従来から当社のビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスは引き続き堅調に推移しました。加えて、北米における総合的なITサービス事業の拡大を目的として米国のSYSCOM (USA) INC.と業務提携契約を締結、さらには経営インフラの強化を目的にトッパンエムアンドアイ株式会社および東京日産コンピュータシステム株式会社との共同出資により、ディストリビューション事業を専門とする株式会社グロスディーを設立するなど、本年度を初年度とする中期経営計画における主要施策を推進いたしました。さらに、平成24年11月に連結子会社となった日本オフィス・システム株式会社の業績が寄与したことに加え、同社の決算日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に統一し、平成25年1月1日から12月31日までの12ヶ月間の業績を反映したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、450億5千3百万円となり、前年同期比149億2千4百万円（前年同期比49.5%増）の増収となりました。営業利益は、32億9千6百万円となり、前年同期比6億2千8百万円（前年同期比23.5%増）の増益、経常利益は、33億1千2百万円となり、前年同期比5億6千6百万円（前年同期比20.6%増）の増益、四半期純利益は、18億3千3百万円となり、前年同期比1億7千1百万円（前年同期比10.3%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

サーバー関連事業において、公共機関向けに大型のインフラ構築案件を受注できたことに加え、仮想化ソリューションの展開により幅広い業種でIAサーバー・PCの販売が好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。また、ドキュメント関連事業において、金融業での大型レーザープリンターの更改案件を獲得できたことに加え、流通業を中心に自社ブランドの中小型ラインプリンターの販売が堅調であったこと等により、システム事業の売上高は、238億9千万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

プリンター関連およびメインフレーム向けの周辺機器関連の保守契約売上が減少したものの、ストレージ関連およびネットワーク関連の保守契約売上が増加したことに加え、日本オフィス・システム株式会社の連結子会社化により、サービス・サポート事業の売上高は、211億6千2百万円（前年同期比141.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、428億8千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が31億1千3百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、57億3千5百万円となりました。これは、その他の有形固定資産が1億6千7百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、96億5千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億5千万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、26億1百万円となりました。これは、退職給付引当金が1億3千9百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、363億6千3百万円となりました。これは、四半期純利益18億3千3百万円の計上および配当金15億7千2百万円の支払いにより、利益剰余金が2億6千万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.9%から72.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成25年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定等に際して、有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されるようになってきていると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当連結会計年度より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日へ変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

決算日統一に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の、売上高は36億7千5百万円、営業利益は1億8百万円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1億6百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,051,650	29,481,306
受取手形及び売掛金	10,545,513	7,431,745
リース投資資産	37,324	21,095
たな卸資産	2,494,994	2,884,322
繰延税金資産	556,841	189,161
その他	2,422,969	2,881,990
貸倒引当金	△2,308	△720
流動資産合計	45,106,985	42,888,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,044,386	1,003,347
土地	846,000	846,000
その他（純額）	432,346	599,911
有形固定資産合計	2,322,732	2,449,258
無形固定資産		
のれん	288,778	251,782
その他	368,693	350,201
無形固定資産合計	657,471	601,983
投資その他の資産		
投資有価証券	618,930	641,114
長期貸付金	10,975	7,879
繰延税金資産	686,572	702,088
その他	1,312,594	1,378,981
貸倒引当金	△57,493	△46,290
投資その他の資産合計	2,571,579	2,683,773
固定資産合計	5,551,783	5,735,015
資産合計	50,658,769	48,623,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592,843	4,142,578
短期借入金	100,722	103,972
リース債務	32,035	40,791
未払法人税等	1,030,669	200,335
賞与引当金	888,409	267,492
役員賞与引当金	64,700	54,325
その他	4,314,483	4,849,929
流動負債合計	12,023,864	9,659,425
固定負債		
長期借入金	462,277	359,027
リース債務	44,011	84,236
退職給付引当金	1,637,508	1,777,441
役員退職慰労引当金	163,813	135,285
資産除去債務	214,297	219,943
その他	27,669	25,276
固定負債合計	2,549,578	2,601,211
負債合計	14,573,443	12,260,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	17,650,253	17,910,749
自己株式	△27,347	△27,532
株主資本合計	34,831,463	35,091,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,137	43,310
繰延ヘッジ損益	△1	1,385
為替換算調整勘定	19,830	59,506
その他の包括利益累計額合計	53,967	104,202
少数株主持分	1,199,895	1,167,303
純資産合計	36,085,326	36,363,281
負債純資産合計	50,658,769	48,623,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	30,129,244	45,053,277
売上原価	20,923,676	33,059,247
売上総利益	9,205,568	11,994,029
販売費及び一般管理費	6,537,021	8,697,338
営業利益	2,668,547	3,296,690
営業外収益		
受取利息	12,971	13,750
受取配当金	19,379	12,668
持分法による投資利益	23,594	—
雑収入	35,809	25,025
営業外収益合計	91,754	51,444
営業外費用		
支払利息	859	12,620
持分法による投資損失	—	19,252
雑支出	13,411	3,762
営業外費用合計	14,271	35,635
経常利益	2,746,030	3,312,499
特別利益		
固定資産売却益	579	71
投資有価証券売却益	2,816	1,831
段階取得に係る差益	81,699	—
特別利益合計	85,096	1,902
特別損失		
固定資産除却損	1,255	2,253
投資有価証券売却損	68,400	—
ゴルフ会員権償還損	—	2,750
特別損失合計	69,656	5,003
税金等調整前四半期純利益	2,761,470	3,309,399
法人税、住民税及び事業税	688,553	1,025,883
法人税等調整額	424,699	345,775
法人税等合計	1,113,253	1,371,659
少数株主損益調整前四半期純利益	1,648,217	1,937,739
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△14,092	104,282
四半期純利益	1,662,309	1,833,456

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,648,217	1,937,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,726	10,535
繰延ヘッジ損益	1,045	1,386
為替換算調整勘定	368	39,675
その他の包括利益合計	31,139	51,597
四半期包括利益	1,679,357	1,989,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,693,449	1,883,692
少数株主に係る四半期包括利益	△14,092	105,644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	21,363,993	8,765,251	30,129,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	337,216	106,647	443,864
計	21,701,210	8,871,899	30,573,109
セグメント利益	545,431	2,075,698	2,621,130

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,621,130
セグメント間取引消去	47,416
四半期連結損益計算書の営業利益	2,668,547

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

日本オフィス・システム株式会社に係わる企業結合に伴い、当第3四半期連結会計期間にのれんが
288,778千円発生しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	23,890,337	21,162,940	45,053,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	464,172	176,410	640,583
計	24,354,510	21,339,350	45,693,860
セグメント利益	889,943	2,359,618	3,249,562

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

決算日統一に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は、サービス・サポート事業が37億3百万円、セグメント利益は、サービス・サポート事業が1億9百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,249,562
セグメント間取引消去	47,128
四半期連結損益計算書の営業利益	3,296,690

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法については、定率法から定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。